

## 2 一般会計

### (1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
<b>予算現額</b>		<b>146,883,933</b>	<b>144,925,913</b>	<b>1,958,020</b>	<b>1.4</b>
当初予算額		135,980,000	133,440,000	2,540,000	1.9
補正予算額		4,947,579	7,139,412	△ 2,191,833	△ 30.7
繰越財源充当額		5,956,354	4,346,501	1,609,853	37.0
<b>歳入決算額</b>		<b>131,764,042</b>	<b>129,983,580</b>	<b>1,780,462</b>	<b>1.4</b>
<b>歳出決算額</b>		<b>130,651,018</b>	<b>128,618,981</b>	<b>2,032,037</b>	<b>1.6</b>
<b>歳入・歳出差引残額 a</b>		<b>1,113,024</b>	<b>1,364,599</b>	<b>△ 251,575</b>	<b>△ 18.4</b>
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費運次繰越額	47,787	234,007	△ 186,220	△ 79.6
	繰越明許費繰越額	196,033	276,660	△ 80,627	△ 29.1
	事故繰越し繰越額	0	1,600	△ 1,600	皆減
	計 b	<b>243,820</b>	<b>512,267</b>	<b>△ 268,447</b>	<b>△ 52.4</b>
<b>実質収支 c(a-b)</b>		<b>869,204</b>	<b>852,332</b>	<b>16,872</b>	<b>2.0</b>
<b>前年度実質収支 d</b>		<b>852,332</b>	<b>938,825</b>	<b>△ 86,493</b>	<b>△ 9.2</b>
<b>単年度収支 e(c-d)</b>		<b>16,872</b>	<b>△ 86,493</b>	<b>103,365</b>	<b>119.5</b>
<b>基金積立額 f (財政調整基金のみ)</b>		<b>27,099</b>	<b>47,306</b>	<b>△ 20,207</b>	<b>△ 42.7</b>
<b>市債繰上償還額 g</b>		<b>0</b>	<b>635,460</b>	<b>△ 635,460</b>	<b>皆減</b>
<b>基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>実質単年度収支 (e+f+g-h)</b>		<b>43,971</b>	<b>596,273</b>	<b>△ 552,302</b>	<b>△ 92.6</b>

平成29年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回った。歳入歳出差引残額は前年度に比べて約2億5千万円減少し約11億1千万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約2億7千万円減少して約2億4千万円となっている。なお、実質収支は約1,700万円増加して約8億7千万円となっている。

財政調整基金への積立額は、近年は減少傾向にあり、本年度も前年度と同様に運用益(約2,700万円)のみの積立でとなった。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約1億円増えて約1,700万円の黒字となった。単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び地方債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支は、前年度あった市債の繰上償還が本年度はなかったため、約5億5千万円減少して約4千万円となった。

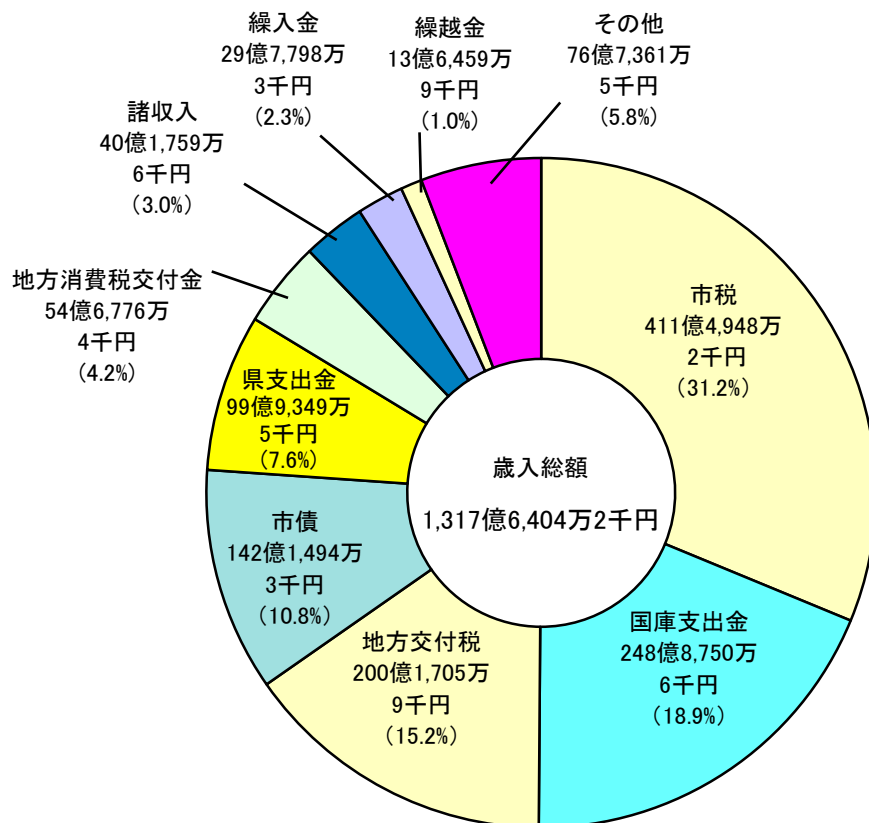
## (2) 歳入

### ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

( )内の数字は歳入総額に対する割合



本年度の歳入総額は、対前年度比で1.4%増(約17億8千万円増)となっている。

市税の決算額については、近年は上昇が続いており、本年度も1.6%増加している。歳入構成比率は、27%から31%台の間で推移している。

国庫支出金については、本年度は前年度に比べて1.8%減少している。構成比率は市税に次いで2番目の規模である。

地方交付税については、減少傾向にあり、本年度も1.4%減少している。

市債は、前年度は56.7%減少していたが、本年度は一転して38.2%増加している。構成比率も、7.9%から10.8%に上昇した。

## イ 款別歳入決算状況

### 第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決算額		比較増減額	増減比率	
	平成29年度	構成比率			平成28年度
市民税	18,395,283	44.7	17,905,805	489,478	2.7
固定資産税	16,261,234	39.5	16,031,327	229,907	1.4
軽自動車税	759,465	1.8	723,134	36,331	5.0
市たばこ税	2,080,913	5.1	2,228,648	△147,735	△6.6
入湯税	2,116	0.0	2,269	△153	△6.7
事業所税	1,148,837	2.8	1,165,503	△16,666	△1.4
都市計画税	2,501,634	6.1	2,464,282	37,352	1.5
<b>計</b>	<b>41,149,482</b>	<b>100</b>	<b>40,520,968</b>	<b>628,514</b>	<b>1.6</b>

平成29年度の市税収入の状況は、審査資料第3号「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として397億5,800万3千円(前年度比2.2%増)が組み、補正予算額6億5,700万円が加算された結果、404億1,500万3千円(前年度比1.0%増)となっている。一方、決算額は、411億4,948万2千円(前年度比1.6%増)であり、歳入総額に占める構成比率は、31.2%で前年度と同率となっている。

市税の税目別収入額構成比率は上表のとおりで、市税の要である市民税及び固定資産税の2つが市税全体に占める割合は84.2%となっている。

(図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	17,633,625	17,747,405	17,813,990	17,905,805	18,395,283
固定資産税	15,624,703	15,764,987	15,680,063	16,031,327	16,261,234
市たばこ税	2,405,166	2,330,460	2,300,531	2,228,648	2,080,913
都市計画税	2,425,384	2,438,644	2,423,406	2,464,282	2,501,634
その他	1,526,831	1,608,192	1,762,928	1,890,906	1,910,418
<b>計</b>	<b>39,615,709</b>	<b>39,889,688</b>	<b>39,980,918</b>	<b>40,520,968</b>	<b>41,149,482</b>

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

市民税の決算額は、前年度と比べ2.7%増加している。固定資産税の決算額は、家屋の新築・増築及び償却資産(設備投資)の増加が要因となり、前年度より1.4%増加している。

一方、市たばこ税、事業所税及び入湯税の決算額は、前年より減少している。

収納率について、過去5年間の推移をみると、市税全体の収納率は、毎年度向上している。税目別では、市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び入湯税の収納率は、毎年度上昇しており、事業所税も3年連続して上昇している。

(図表 17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収 納 率				
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
<b>市民税</b>	<b>18,899,470</b>	<b>18,395,283</b>	<b>59,789</b>	<b>95.0</b>	<b>95.7</b>	<b>96.3</b>	<b>96.7</b>	<b>97.3</b>
個人	15,356,407	14,888,614	53,977	94.0	95.1	95.8	96.3	97.0
現年課税分	14,844,269	14,699,040	2,424	98.2	98.4	98.6	98.7	99.0
滞納繰越分	512,138	189,574	51,553	35.4	37.2	38.2	37.0	37.0
法人	3,543,063	3,506,669	5,812	98.7	98.2	98.5	98.8	99.0
現年課税分	3,510,829	3,500,458	162	99.7	99.0	99.8	99.4	99.7
滞納繰越分	32,234	6,211	5,650	27.2	18.8	21.7	29.2	19.3
<b>固定資産税</b>	<b>16,888,348</b>	<b>16,261,234</b>	<b>84,879</b>	<b>92.8</b>	<b>94.5</b>	<b>95.2</b>	<b>95.8</b>	<b>96.3</b>
固定資産税	16,788,938	16,161,824	84,879	92.7	94.4	95.2	95.8	96.3
現年課税分	16,149,213	16,011,147	3,064	98.3	98.6	98.8	99.0	99.1
滞納繰越分	639,725	150,677	81,815	30.5	30.5	29.3	26.1	23.6
固有資産等所在 市町村交付金	99,410	99,410	0	100	100	100	100	100
<b>軽自動車税</b>	<b>819,471</b>	<b>759,465</b>	<b>7,532</b>	<b>89.0</b>	<b>89.8</b>	<b>91.3</b>	<b>92.1</b>	<b>92.7</b>
現年課税分	764,089	741,702	582	96.4	96.5	97.1	96.5	97.1
滞納繰越分	55,382	17,763	6,950	26.1	27.8	28.3	28.9	32.1
<b>市たばこ税</b>	<b>2,080,913</b>	<b>2,080,913</b>	<b>0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
現年課税分	2,080,913	2,080,913	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>入湯税</b>	<b>2,166</b>	<b>2,116</b>	<b>50</b>	<b>84.8</b>	<b>89.7</b>	<b>92.9</b>	<b>95.5</b>	<b>97.7</b>
現年課税分	2,116	2,116	0	99.1	100	100	100	100
滞納繰越分	50	0	50	0	0	0	0	0
<b>事業所税</b>	<b>1,155,655</b>	<b>1,148,837</b>	<b>336</b>	<b>98.9</b>	<b>98.2</b>	<b>98.6</b>	<b>99.0</b>	<b>99.4</b>
現年課税分	1,144,807	1,140,838	0	99.6	98.8	99.6	99.4	99.7
滞納繰越分	10,848	7,999	336	32.0	29.5	38.3	64.0	73.7
<b>都市計画税</b>	<b>2,598,819</b>	<b>2,501,634</b>	<b>13,138</b>	<b>92.7</b>	<b>94.4</b>	<b>95.2</b>	<b>95.8</b>	<b>96.3</b>
現年課税分	2,499,798	2,478,311	474	98.3	98.6	98.8	99.0	99.1
滞納繰越分	99,021	23,323	12,664	30.5	30.5	29.3	26.1	23.6
<b>市税合計</b>	<b>42,444,842</b>	<b>41,149,482</b>	<b>165,724</b>	<b>94.2</b>	<b>95.4</b>	<b>96.0</b>	<b>96.4</b>	<b>96.9</b>
<b>現年課税分</b>	<b>41,095,444</b>	<b>40,753,935</b>	<b>6,706</b>	<b>98.5</b>	<b>98.6</b>	<b>98.9</b>	<b>98.9</b>	<b>99.2</b>
<b>滞納繰越分</b>	<b>1,349,398</b>	<b>395,547</b>	<b>159,018</b>	<b>32.2</b>	<b>32.7</b>	<b>32.5</b>	<b>30.8</b>	<b>29.3</b>

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
地方揮発油譲与税	239,252	241,290	△ 2,038	△ 0.8
自動車重量譲与税	586,435	584,779	1,656	0.3
<b>計</b>	<b>825,687</b>	<b>826,069</b>	<b>△ 382</b>	<b>△ 0.0</b>

国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
利子割交付金	<b>65,579</b>	<b>35,597</b>	<b>29,982</b>	<b>84.2</b>

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
配当割交付金	<b>169,779</b>	<b>116,357</b>	<b>53,422</b>	<b>45.9</b>

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
株式等譲渡所得割交付金	<b>179,751</b>	<b>77,518</b>	<b>102,233</b>	<b>131.9</b>

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
地方消費税交付金	<b>5,467,764</b>	<b>5,336,370</b>	<b>131,394</b>	<b>2.5</b>

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分(消費税率引上げ分については全額人口により按分)して、県から交付されるものである。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
ゴルフ場利用税交付金	7,965	8,275	△ 310	△ 3.7

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

### 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
自動車取得税交付金	302,945	219,896	83,049	37.8

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	114,104	111,723	2,381	2.1

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

### 第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
地方特例交付金	187,764	170,744	17,020	10.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものである。

## 第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
地方交付税	20,017,059	20,310,244	△ 293,185	△ 1.4

地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、本年度は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、定められた基準に基づき交付されている。

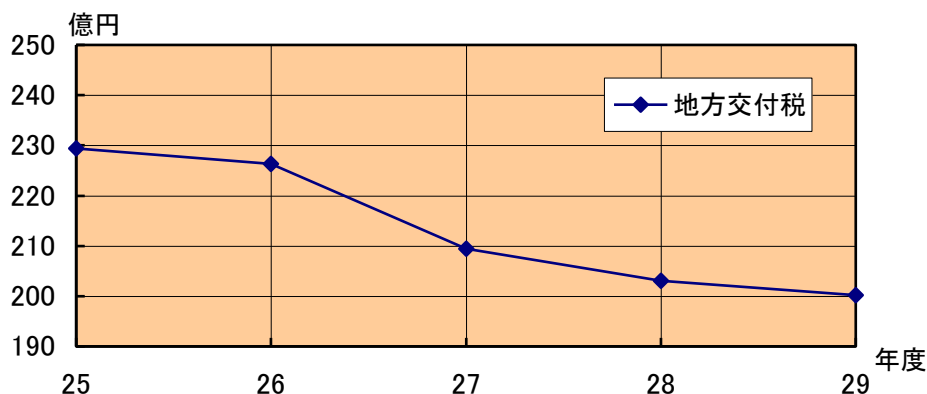
本市では、平成20年度以降、23年度までは増加していたが、24年度以降は減少している。

平成29年度の国の地方財政計画では、地方交付税の総額については、前年度に比べ2.2%減の16兆3,298億円とされ、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債が、前年度に比べ6.8%増の4兆452億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ0.6%減の20兆3,750億円とされた。

平成29年度地方財政計画の普通交付税の算定結果では、前年度に比べ市町村分が0.6%減(道府県分は3.6%減)であるが、本市は1.3%減となっている。

なお、地方交付税の合併算定替による増額措置の縮減分は、8億2,000万円程度である。

(図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方交付税	22,935,045	22,636,665	20,947,392	20,310,244	20,017,059

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
交通安全対策特別交付金	72,942	74,297	△ 1,355	△ 1.8

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
分 担 金	17,400	40,198	△ 22,798	△ 56.7
負 担 金	1,503,826	1,446,041	57,785	4.0
<b>計</b>	<b>1,521,226</b>	<b>1,486,239</b>	<b>34,987</b>	<b>2.4</b>

#### [増減の主な内容]

- ・ 農業費分担金の減少(△2,279万8千円)は、主に、前年度に県営農業水利施設保全対策事業受益者分担金と新規事業である県営水環境整備事業分担金が増加したが、本年度は当該事業分が減少したことによる。
- ・ 児童福祉費負担金の増加(3,441万4千円)は、主に、保育料の自己負担割合が高い入所児童の割合が増加したことに伴い、保育所運営費保護者負担金が増加したことによる。
- ・ 総務管理費負担金の増加(2,538万円)は、主に、熊本地震に伴う益城町への職員派遣の人数・期間が増えたこと、平成29年7月九州北部豪雨に伴う朝倉市への職員派遣が生じたことにより、派遣先自治体からの被災地派遣職員費負担金が増加したことによる。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
使 用 料	1,489,024	1,478,520	10,504	0.7
手 数 料	1,177,282	1,214,906	△ 37,624	△ 3.1
<b>計</b>	<b>2,666,306</b>	<b>2,693,426</b>	<b>△ 27,120</b>	<b>△ 1.0</b>

#### [増減の主な内容]

- ・ 道路橋りょう使用料の増加(599万9千円)は、道路占用許可申請(共架電線)の申請漏れが分かり、過年度分も含めた、占用料相当額を徴収したことによる。
- ・ 児童福祉使用料の増加(481万3千円)は、主に、保育料の自己負担割合が高い入所児童の割合が増加したことに伴い、公立保育所使用料が増加したことによる。
- ・ 清掃手数料の減少(△3,398万2千円)は、主に、平成28年度に指定袋料金改定を行い、一時的に販売店の仕入れ枚数が増加したが、平成29年度は平準化したことと、事業系ごみの直接搬入量の減少に伴い直接搬入手数料が減少したことによる。



## 第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
国庫負担金	20,392,444	20,176,612	215,832	1.1
国庫補助金	4,393,486	5,064,048	△ 670,562	△ 13.2
委託金	101,576	103,487	△ 1,911	△ 1.8
<b>計</b>	<b>24,887,506</b>	<b>25,344,147</b>	<b>△ 456,641</b>	<b>△ 1.8</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 社会福祉費負担金の増加(3億1,488万9千円)は、放課後等デイサービス等の障害児通所支援事業の利用者が増えたことによる障害児施設措置費負担金と、就労支援等の障害福祉サービス事業の利用者が増えたことによる障害者自立支援給付費負担金が増加したことによる。
- ・ 児童福祉費負担金の増加(1億6,007万1千円)は、主に、公定価格単価の引上げ及び処遇改善加算の拡大に伴い、保育所運営費等が増加したことによる。
- ・ 生活保護費負担金の減少(△1億8,987万4千円)は、生活保護費の一部は国負担となっているが、翌年度に精算するため、調整の結果、一時的に減少しているものである。
- ・ 社会福祉費補助金の減少(△5億1,320万3千円)は、主に、前年度に比べて、国庫補助金対象事業数が減少したことによる。
- ・ 道路橋りょう費補助金の減少(△1億5,589万4千円)は、主に、前年度に比べ、社会資本整備総合交付金の交付額が減少したことによる。

## 第16款 県支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
県負担金	6,380,537	6,132,737	247,800	4.0
県補助金	3,078,786	3,295,532	△ 216,746	△ 6.6
委託金	534,172	590,579	△ 56,407	△ 9.6
<b>計</b>	<b>9,993,495</b>	<b>10,018,848</b>	<b>△ 25,353</b>	<b>△ 0.3</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 社会福祉費負担金の増加(1億5,229万8千円)は、放課後等デイサービス等の障害児通所支援事業の利用者が増えたことによる障害児施設措置費負担金と、就労支援等の障害福祉サービス事業の利用者が増えたことによる障害者自立支援給付費負担金、内部機能障害(腎臓)の医療費が増えたことによる障害者自立支援医療費負担金が増加したことによる。
- ・ 児童福祉費負担金の増加(9,699万6千円)は、主に、公定価格単価の引上げ及び処遇改善加算の拡大に伴い、保育所運営費等が増加したことによる。
- ・ 農業費補助金の増加(4億448万6千円)は、新規事業である農地耕作条件改善事業に係る補助金の増加や、強い農業づくり交付金事業に係る補助金が増加したことによる。

- ・ 社会福祉費補助金の減少(△5億8,111万7千円)は、主に、前年度は第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づく介護サービス基盤整備(高齢者福祉施設等整備促進事業)に伴う補助金の額が大きかったが、当補助金は原則として3年に1回の申請のため、本年度はその分が減少したことによる。

## 第17款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
財産運用収入	194,009	283,621	△ 89,612	△ 31.6
財産売払収入	211,128	494,580	△ 283,452	△ 57.3
<b>計</b>	<b>405,137</b>	<b>778,201</b>	<b>△ 373,064</b>	<b>△ 47.9</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 財産売払収入のうち土地売払収入の減少(△2億8,669万3千円)は、売却対象物件の件数が前年度に比べて減少したことによる。

## 第18款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
寄 附 金	<b>1,154,430</b>	<b>2,148,018</b>	<b>△ 993,588</b>	<b>△ 46.3</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 総務管理費寄附金の減少(△9億7,776万1千円)は、主に、総務省通知により、平成28年度のふるさと納税の寄附額の半分を占めていた返礼品(自転車)の取扱いの中止及び返礼割合(寄附額に対する返礼品の調達価格)を3割にしたことにより、寄附額が減少したことによる。

## 第19款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
基金繰入金	2,952,518	3,595,398	△ 642,880	△ 17.9
財産区繰入金	2,738	863	1,875	217.3
特別会計繰入金	22,727	154,150	△ 131,423	△ 85.3
<b>計</b>	<b>2,977,983</b>	<b>3,750,411</b>	<b>△ 772,428</b>	<b>△ 20.6</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 基金繰入金のうち、減債基金繰入金の減少(△5億円)は、前年度は地方債繰上償還を実施したことに伴い、財源として減債基金の繰入れを行ったが、本年度はその分が減少したことによる。
- ・ 基金繰入金のうち、ふるさと久留米応援基金繰入金の減少(△1億1,281万6千円)は、ふるさと納税

の寄附額が減少したことによる。

## 第20款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
繰越金	1,364,599	1,544,275	△ 179,676	△ 11.6

[増減の主な内容] 前年度と同様本年度も減少した。

## 第21款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
延滞金・加算金及び過料	71,743	98,960	△ 27,217	△ 27.5
市預金利子	554	1,286	△ 732	△ 56.9
貸付金元利収入	2,783,751	2,961,235	△ 177,484	△ 6.0
受託事業収入	69,429	69,127	302	0.4
収益事業収入	150,000	120,000	30,000	25
雑 入	942,119	873,644	68,475	7.8
計	4,017,596	4,124,252	△ 106,656	△ 2.6

### [増減の主な内容]

- ・ 貸付金元利収入のうち商工費貸付金元利収入の減少(△1億7,689万4千円)は、制度融資利用の減少に伴い、預託額が減少したことによる。

## 第22款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成29年度	平成28年度		
市 債	14,214,943	10,287,705	3,927,238	38.2

市債については、「1決算の総括 (3)市債の状況」を参照されたい。

### [増減の主な内容]

- ・ 清掃債の増加(12億9,610万円)は、上津クリーンセンター第2期改修工事に伴い、事業費が増加したことによる。
- ・ 保健体育債の増加(10億9,710万円)は、総合武道館(久留米アリーナ)関連工事に伴い、事業費が増加したことによる。
- ・ 商工債の増加(5億7,490万円)は、久留米・うきは工業用地造成事業の事業費について、福岡県及びうきは市と締結した協定に基づく年度割額が増加したことと、久留米市田主丸ふるさと会館の再整備に伴い、事業費が増加したことによる。

## ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に**自主財源**と**依存財源**<sup>(注)</sup>とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
<b>自主財源</b>	<b>55,256,759</b>	<b>41.9</b>	<b>57,045,790</b>	<b>43.9</b>	<b>△ 1,789,031</b>	<b>△ 3.1</b>
市税	41,149,482	31.2	40,520,968	31.2	628,514	1.6
分担金及び負担金	1,521,226	1.2	1,486,239	1.1	34,987	2.4
使用料及び手数料	2,666,306	2.0	2,693,426	2.1	△ 27,120	△ 1.0
財産収入	405,137	0.3	778,201	0.6	△ 373,064	△ 47.9
寄附金	1,154,430	0.9	2,148,018	1.6	△ 993,588	△ 46.3
繰入金	2,977,983	2.3	3,750,411	2.9	△ 772,428	△ 20.6
繰越金	1,364,599	1.0	1,544,275	1.2	△ 179,676	△ 11.6
諸収入	4,017,596	3.0	4,124,252	3.2	△ 106,656	△ 2.6
<b>依存財源</b>	<b>76,507,283</b>	<b>58.1</b>	<b>72,937,790</b>	<b>56.1</b>	<b>3,569,493</b>	<b>4.9</b>
地方譲与税	825,687	0.6	826,069	0.6	△ 382	△ 0.0
利子割交付金	65,579	0.1	35,597	0.0	29,982	84.2
配当割交付金	169,779	0.1	116,357	0.1	53,422	45.9
株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	77,518	0.1	102,233	131.9
地方消費税交付金	5,467,764	4.2	5,336,370	4.1	131,394	2.5
ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	8,275	0.0	△ 310	△ 3.7
自動車取得税交付金	302,945	0.2	219,896	0.2	83,049	37.8
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	114,104	0.1	111,723	0.1	2,381	2.1
地方特例交付金	187,764	0.1	170,744	0.1	17,020	10.0
地方交付税	20,017,059	15.2	20,310,244	15.6	△ 293,185	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	74,297	0.1	△ 1,355	△ 1.8
国庫支出金	24,887,506	18.9	25,344,147	19.5	△ 456,641	△ 1.8
県支出金	9,993,495	7.6	10,018,848	7.7	△ 25,353	△ 0.3
市債	14,214,943	10.8	10,287,705	7.9	3,927,238	38.2
<b>合 計</b>	<b>131,764,042</b>	<b>100</b>	<b>129,983,580</b>	<b>100</b>	<b>1,780,462</b>	<b>1.4</b>

(備考) 決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は41.9%、依存財源の構成比率は58.1%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して2.0ポイント低下している。なお、平成27年度以前3か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(図表20) 平成27年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	52,376,228	40.4	56,812,186	41.8	54,544,242	37.8
依存財源	77,422,137	59.6	79,089,903	58.2	89,795,389	62.2
<b>合 計</b>	<b>129,798,365</b>	<b>100</b>	<b>135,902,089</b>	<b>100</b>	<b>144,339,631</b>	<b>100</b>

## エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

### (ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成29年度		平成28年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	444,398	39.3	546,363	40.3	△101,965	△18.7
個人	413,816	36.6	509,962	37.6	△96,146	△18.9
法人	30,582	2.7	36,401	2.7	△5,819	△16.0
固定資産税	542,235	48.0	643,304	47.4	△101,069	△15.7
軽自動車税	52,475	4.6	56,587	4.2	△4,112	△7.3
市たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	50	0.0	△50	皆減
事業所税	6,481	0.6	10,872	0.8	△4,391	△40.4
都市計画税	84,046	7.5	99,743	7.3	△15,697	△15.7
<b>合計</b>	<b>1,129,635</b>	<b>100</b>	<b>1,356,919</b>	<b>100</b>	<b>△227,284</b>	<b>△16.8</b>

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	832,437	743,839	638,313	546,363	444,398
個人	793,787	683,684	592,620	509,962	413,816
法人	38,650	60,155	45,693	36,401	30,582
固定資産税	1,012,339	843,794	725,830	643,304	542,235
軽自動車税	60,984	56,989	51,749	56,587	52,475
市たばこ税	28	28	0	0	0
入湯税	243	165	107	50	0
事業所税	8,401	18,830	15,945	10,872	6,481
都市計画税	158,249	131,464	113,074	99,743	84,046
<b>合計</b>	<b>2,072,681</b>	<b>1,795,109</b>	<b>1,545,018</b>	<b>1,356,919</b>	<b>1,129,635</b>

収入未済額は、すべての税目において減少し、約11億3千万円となっており、前年度と比べ約2億2,700万円減少している。

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成29年度		平成28年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	59,789	36.1	62,400	45.7	△2,611	△4.2
個人	53,977	32.6	58,697	43.0	△4,720	△8.0
法人	5,812	3.5	3,703	2.7	2,109	57.0
固定資産税	84,879	51.2	58,723	43.0	26,156	44.5
軽自動車税	7,532	4.6	5,712	4.2	1,820	31.9
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	50	0.0	58	0.0	△8	△13.8
事業所税	336	0.2	586	0.4	△250	△42.7
都市計画税	13,138	7.9	9,088	6.7	4,050	44.6
<b>合計</b>	<b>165,724</b>	<b>100</b>	<b>136,567</b>	<b>100</b>	<b>29,157</b>	<b>21.3</b>

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	102,929	47,805	44,839	62,400	59,789
個人	95,560	42,334	39,510	58,697	53,977
法人	7,369	5,471	5,329	3,703	5,812
固定資産税	207,286	81,477	56,739	58,723	84,879
軽自動車税	8,344	6,403	6,278	5,712	7,532
市たばこ税	0	0	28	0	0
入湯税	113	79	58	58	50
事業所税	2,650	0	0	586	336
都市計画税	32,460	12,690	8,829	9,088	13,138
<b>合計</b>	<b>353,782</b>	<b>148,454</b>	<b>116,771</b>	<b>136,567</b>	<b>165,724</b>

不納欠損額は市税全体で約1億6,572万円となっており、前年度と比べ約2,900万円増加している。増加した税目の主なものは、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税である。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25～26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	<b>561,443</b>	<b>553,911</b>	<b>7,532</b>	<b>1.4</b>
現年度分	98,546	114,016	△ 15,470	△ 13.6
滞納繰越分	462,897	439,895	23,002	5.2
不納欠損額	<b>22,905</b>	<b>38,609</b>	<b>△ 15,704</b>	<b>△ 40.7</b>

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

款項目	科 目 節	収入未済額			不納欠損額
		現年度	滞納繰越	計	
13.2.2	社会福祉費負担金	1,852	989	2,841	759
13.2.2	児童福祉費負担金	16,881	16,649	33,530	1,904
13.2.4	農業費負担金	201	1,483	1,684	244
14.1.1	総務管理使用料	540	0	540	0
14.1.2	児童福祉使用料	2,243	1,523	3,766	0
14.1.7	道路橋りょう使用料	2	0	2	0
14.1.7	住宅使用料	25,016	72,532	97,548	0
14.1.9	社会教育使用料	27	0	27	0
17.1.1	不動産収入	5	0	5	0
21.3.1	民生費貸付金元利収入	0	1,861	1,861	0
21.3.1	労働費貸付金元利収入	11	2,792	2,803	0
21.6.2	弁償金	0	8,100	8,100	0
21.6.4	雑入	51,768	356,968	408,736	19,998
<b>合 計</b>		<b>98,546</b>	<b>462,897</b>	<b>561,443</b>	<b>22,905</b>

(備考) 収入未済額には、還付未済額を含む。

収入未済額は、主に住宅使用料において、住宅使用料の収入未済額が約 903 万円増加したため、前年度と比較して、全体で 753 万 2 千円増加している。

不納欠損額は、2,290 万 5 千円となっており、前年度より 1,570 万 4 千円減少している。減少した主なものは、住宅使用料（約 2,211 万 6 千円減）である。

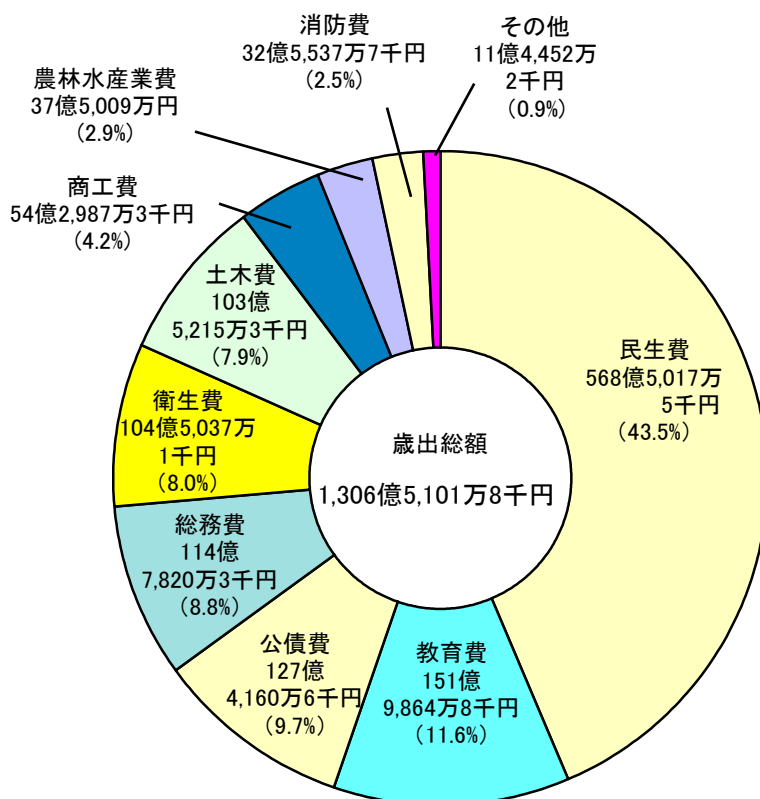
### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表27) 歳出構成表

( )内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で1.6%増（約20億円増加）となっている。

内容は、民生費が全体の4割程度を占め、教育費、公債費、総務費、衛生費及び土木費で全体のおよそ5割を占めている構成は、ほぼ例年のとおりである。

なお、各款毎の構成比率をみると、民生費の比率は前年度より1.0ポイント低下している。また、総務費が1.2ポイント、公債費が0.4ポイント低下している。一方、教育費が0.4ポイント、衛生費が0.9ポイント、土木費が0.2ポイント、商工費が0.6ポイント増加している。



## イ 款別歳出決算状況

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議 会 費	786,064	740,975	663,672	77,303	11.6	0	45,089	94.3

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 議会費の増加（7,730万3千円）は、議会設備について、音響設備等の改修工事を実施したことが主な理由である。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 議会費の不用額（4,508万9千円）は、本年度から本会議等出席に係る費用弁償を廃止したことや視察に係る旅費が当初見込みを下回ったことなどによる。

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総 務 費	12,395,720	11,478,203	12,808,710	△ 1,330,507	△ 10.4	25,202	892,315	92.6
総務管理費	10,473,165	9,724,197	11,011,797	△ 1,287,600	△ 11.7	25,202	723,766	92.8
徴税费	1,034,965	991,492	1,016,656	△ 25,164	△ 2.5	0	43,473	95.8
戸籍住民 基本台帳費	552,385	478,518	498,220	△ 19,702	△ 4.0	0	73,867	86.6
選挙費	216,194	175,785	160,324	15,461	9.6	0	40,409	81.3
統計調査費	42,264	33,614	48,085	△ 14,471	△ 30.1	0	8,650	79.5
監査委員費	76,747	74,597	73,628	969	1.3	0	2,150	97.2

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 総務管理費のうち諸費の減少（△12億5,193万7千円）は、ふるさと・くるめ応援寄付について、総務省通知により、返礼品のうち、前年度において寄附額の5割を占めていた自転車の取扱いをやめたことで寄附額が減少し、その結果、積立金が大幅に減少したほか、返礼品を購入するための報償費も減少したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 総務管理費のうち諸費の不用額（3億4,765万3千円）は、総務省通知により、久留米市のふるさと納税制度の見直しを行った結果、寄附額が伸びなかったことなどによる。

**第3款 民生費**

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	61,206,099	56,850,175	57,256,778	△ 406,603	△ 0.7	694,142	3,661,782	92.9
社会福祉費	25,076,949	23,308,531	24,699,843	△ 1,391,312	△ 5.6	78,592	1,689,826	92.9
児童福祉費	23,956,115	21,915,807	20,965,177	950,630	4.5	615,550	1,424,758	91.5
生活保護費	12,173,035	11,625,837	11,591,758	34,079	0.3	0	547,198	95.5

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の減少（△14億1,439万円）は、前年度に年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が実施されたことや、国民健康保険事業特別会計への繰出金において財政調整積立基金への積立て及び法定外分の繰出しが行われなかったことなどが主な理由である。
- ・ 児童福祉費のうち児童措置費の増加（5億748万5千円）は、公定価格単価の引上げ及び処遇改善加算の拡大に伴う保育所運営費の増加などが主な理由である。また、児童福祉施設費の増加（2億2,747万円）は、田主丸保育所内部改修に係る工事の進捗が主な理由である。
- ・ 生活保護費のうち扶助費の増加（1,854万3千円）は、生活扶助・住宅扶助等は減少したが、それ以上に医療扶助・介護扶助が増加したことによる。なお、保護率は、2.20%から2.22%に増えている。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額（16億1,933万4千円）は、国民健康保険事業特別会計への繰出金や日中活動給付費における自立訓練及び就労支援の利用者数の実績、後期高齢者に係る療養給付費負担金が当初見込みを下回ったことなどによる。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛生費	11,531,531	10,450,371	9,184,734	1,265,637	13.8	47,923	1,033,237	90.6
保健衛生費	3,542,676	3,152,251	3,148,236	4,015	0.1	0	390,425	89.0
清掃費	7,158,113	6,607,181	5,398,039	1,209,142	22.4	47,923	503,009	92.3
環境対策費	433,533	363,351	377,499	△ 14,148	△ 3.7	0	70,182	83.8
上水道費	397,209	327,588	260,960	66,628	25.5	0	69,621	82.5

##### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の増加（20億2,996万8千円）は、上津クリーンセンター第2期改修工事において、本年度の出来高の増に伴い支払額が増加したことが主な理由である。また、北部一般廃棄物処理施設建設費の皆減（△7億6,463万2千円）は、宮ノ陣クリーンセンター整備が終了したことによる。

##### [不用額の主な理由]

- ・ 保健衛生費のうち予防費の不用額（2億2,317万円）は、予防接種の接種者数や、がん検診の受診者数が当初見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の不用額（4億4,438万8千円）は、上津クリーンセンター改修事業における労務単価や材料費等の経費の見直しに伴う設計額の減少や、災害ごみ受入量が当初見込みを下回ったことにより委託料が減少したことなどによる。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	344,601	324,212	338,520	△ 14,308	△ 4.2	0	20,389	94.1

##### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 勤労青少年ホーム費の減少（△2,580万4千円）は、前年度において、施設の老朽化に伴う空調設備修繕や体育室床改修工事を実施したことが主な理由である。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 労働諸費の不用額（1,725万8千円）は、（公社）久留米市シルバー人材センター西部出張所解体工事請負費において、取壊対象建物等の変更が生じたことや、ワーク・ライフ・バランス推進助成金の申請件数が当初見込みを下回ったことなどによる。

**第6款 農林水産業費**

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	4,694,525	3,750,090	3,128,892	621,198	19.9	15,764	928,671	79.9
農業費	4,564,163	3,637,273	3,017,970	619,303	20.5	15,764	911,126	79.7
林業費	127,271	109,737	108,341	1,396	1.3	0	17,534	86.2
水産業費	3,091	3,080	2,581	499	19.3	0	11	99.6

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 農業費のうち畜産業費の増加（3億7,726万5千円）は、畜産振興総合対策事業において、前年度には実績がなかった国補助事業の採択及び実施により事業費が増加したことによる。また、農地費の増加（1億7,426万1千円）は、農村総合整備事業における県営農村総合整備事業負担金の増加が主な理由である。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 農業費のうち農業振興費の不用額（6億3,818万9千円）は、園芸農業等総合対策事業における補助事業実施主体からの要望の取下げなどにより事業費が減少したことによる。
- ・ 農業費のうち農業開発費の不用額（1億1,643万1千円）は、国補助事業における補助金交付申請件数が予定を下回ったことや予定されていた補助事業実施主体の設立が見送られたこと、また、国からの内示額が当初見込みを下回ったことなどによる。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
商 工 費	6,062,568	5,429,873	4,683,353	746,520	15.9	0	632,695	89.6

### 【前年度と比較して増減した主な内容】

- ・ 商工業振興費の増加（6億4,090万1千円）は、新産業団地整備事業において、久留米・うきは工業用地造成事業の各年度の事業量(工事費)に応じて設定される公共施設整備費負担金の増加が主な理由である。また、観光費の増加（1億462万1千円）は、耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業において、本年度に久留米版 DMO<sup>(注)</sup>の設立支援や久留米市田主丸ふるさと会館の再整備、魅力発信・連携強化事業などを実施したことによる。

(注) DMO Destination Management/Marketing Organization の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる組織。地域の観光振興に関するマーケティング及びマネジメント機能を担う。

### 【不用額の主な理由】

- ・ 商工業振興費の不用額（5億8,432万4千円）は、中小企業金融対策事業において制度融資実績が当初見込みを下回ったことや、産業振興奨励金において、補助金額の算定に係る固定資産評価額が当初見込みを大幅に下回ったことや産業団地進出企業の事業開始が予定より遅れたことが主な理由である。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
土 木 費	13,618,802	10,352,153	9,855,240	496,913	5.0	749,849	2,516,800	76.0
土木管理費	734,211	625,549	579,162	46,387	8.0	0	108,662	85.2
道路橋りょう費	5,359,219	3,642,031	3,641,335	696	0.0	436,011	1,281,177	68.0
河 川 費	1,025,812	760,841	796,474	△ 35,633	△ 4.5	153,268	111,703	74.2
都市計画費	3,948,169	3,020,399	2,528,698	491,701	19.4	160,570	767,200	76.5
住 宅 費	984,391	736,333	742,571	△ 6,238	△ 0.8	0	248,058	74.8
下水道費	1,567,000	1,567,000	1,567,000	0	0	0	0	100

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- 都市計画費のうち街路事業費の増加（1億6,597万5千円）は、中環状道路整備事業及び内環状道路整備事業の事業進捗が図られたことにより事業費が増加したことが主な理由である。また、公園費の増加（1億8,081万7千円）は、本年度においてリバーサイドパークにおける河川敷駐車場やドッグラン施設、公園などの整備を行ったことや、平成29年7月九州北部豪雨により被災した公園施設の復旧対応により事業費が増加したことなどによる。

**[不用額の主な理由]**

- 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額（8億397万6千円）は、国施行事業において、支払計画の調整や国の事業進捗に伴い、地元負担金の支払額が減少したことなどによる。
- 都市計画費のうち街路事業費の不用額（5億5,300万円）は、県施行事業において、県の事業進捗に伴い、地元負担金の支払額が減少したことや、環状道路整備事業において、地権者交渉が年度内に合意に至らなかったことなどによる。

**第9款 消 防 費**

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,377,247	3,255,377	3,340,759	△ 85,382	△ 2.6	0	121,870	96.4

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- 消防施設費の減少（△8,016万1千円）は、消防団格納庫の建設件数及び消防団車両の更新台数が前年度より少なかったことが主な理由である。

**[不用額の主な理由]**

- 常備消防費の不用額（6,426万8千円）は、当初財源として予定されていた組合債より財源効率の良い緊急防災・減災事業債が適用できることとなり、構成市町の負担金について減額されたことなどによる。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	19,803,494	15,198,648	14,367,470	831,178	5.8	2,791,426	1,813,420	76.7
教育総務費	1,839,401	1,749,340	1,704,166	45,174	2.7	0	90,061	95.1
小学校費	6,678,830	3,719,957	3,923,383	△ 203,426	△ 5.2	2,505,112	453,761	55.7
中学校費	2,810,246	2,041,218	1,793,720	247,498	13.8	271,662	497,366	72.6
特別支援 学校費	213,690	186,249	232,168	△ 45,919	△ 19.8	0	27,441	87.2
高等学校費	1,415,324	1,354,724	1,433,293	△ 78,569	△ 5.5	0	60,600	95.7
社会教育費	3,577,287	3,179,585	3,435,933	△ 256,348	△ 7.5	12,852	384,850	88.9
保健体育費	3,268,716	2,967,575	1,844,807	1,122,768	60.9	1,800	299,341	90.8

### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 小学校費のうち学校建設費の減少（△3億5,588万8千円）は、日吉小学校校舎改築工事が完了したことにより事業費が減少したことが主な理由である。
- ・ 中学校費のうち学校管理費の増加（2億6,603万6千円）は、中学校空調機整備事業において、中学校の特別教室（理科室及び音楽室）に空調機を設置したことにより、事業費が増加したことが主な理由である。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費の減少（△1億7,893万2千円）は、平成28年10月に運営が市へ移行した久留米市美術館の開館のための改修に係る事業費（改修委託料等）が、施設のオープンに伴い減少したことが主な理由である。
- ・ 保健体育費のうち体育施設費の増加（11億1,524万5千円）は、総合武道館（久留米アリーナ）の完成年度が本年度であったことに伴い、本体工事負担金や土地購入費、各種備品購入費などの経費が増加したことが主な理由である。

### [不用額の主な理由]

- ・ 小学校費のうち学校管理費の不用額（3億2,666万7千円）は、小学校施設長寿命化事業における入札の執行残などによる。

### 第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	79,692	73,330	34,482	38,848	112.7	0	6,362	92.0
農林水産業施設災害復旧費	1	0	0	0	0	0	1	0
公共土木施設災害復旧費	70,111	63,880	34,482	29,398	85.3	0	6,231	91.1
文教施設災害復旧費	9,580	9,450	0	9,450	皆増	0	130	98.6

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- 公共土木施設災害復旧費のうち公園災害復旧費の増加(5,742万1千円)は、平成29年7月九州北部豪雨により被災した公園施設復旧対応のため、事業費が増加したことによる。

#### [不用額の主な理由]

- 公共土木施設災害復旧費のうち公園災害復旧費の不用額(622万9千円)は、公園災害復旧事業における入札の執行残による。

### 第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
公債費	12,915,157	12,741,606	12,940,540	△198,934	△1.5	0	173,551	98.7

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- 元金の減少(△6,709万8千円)は、前年度において、過去に借り入れた地方債の一部を繰上償還したことによる。
- 利子の減少(△1億3,183万5千円)は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還を行い、公債利子が減少したことによる。

#### [不用額の主な理由]

- 元金の不用額(8,567万4千円)は、繰上償還等が不用となり、当初見込みを下回ったことによる。
- 利子の不用額(8,168万4千円)は、一時借入金利子の不用及び前年度新発債の借入実績の利率が当初の見込みを下回ったことによる。



### 第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	14,479	6,005	15,831	△ 9,826	△ 62.1	0	8,474	41.5
土地開発 基金費	14,479	6,005	15,831	△ 9,826	△ 62.1	0	8,474	41.5

#### [前年度と比較して増減した内容]

- ・ 土地開発基金費の減少 (△982 万 6 千円) は、基金運用に関する利息収入の減に伴う積立額の減少による。

### 第14款 予備費

当初予算額 1 億 2,000 万円を計上し、他費目への充用は 6,604 万 6 千円である。

#### [充用費目及び充用額]

##### <一般会計>

・ 総務費	一般管理費 (災害補償費)	( 2款 1項 1目 5節)	9,264 千円
・ 総務費	一般管理費 (報償費)	( 2款 1項 1目 8節)	14,384 千円
・ 土木費	土木総務費 (需用費)	( 8款 1項 1目 11節)	300 千円
・ 土木費	土木総務費 (委託料)	( 8款 1項 1目 13節)	5,358 千円
・ 土木費	公園費 (委託料)	( 8款 4項 4目 13節)	33,500 千円
・ 災害復旧費	公園災害復旧費 (委託料)	(11款 2項 2目 13節)	3,240 千円

## ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別<sup>(注)</sup>に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
<b>義務的経費</b>	<b>66,927,319</b>	<b>51.2</b>	<b>66,474,939</b>	<b>51.7</b>	<b>452,380</b>	<b>0.7</b>
人 件 費	14,589,572	11.2	14,822,781	11.5	△ 233,209	△ 1.6
扶 助 費	39,596,142	30.3	38,711,619	30.1	884,523	2.3
公 債 費	12,741,605	9.7	12,940,539	10.1	△ 198,934	△ 1.5
<b>投資的経費</b>	<b>16,813,409</b>	<b>12.9</b>	<b>13,094,634</b>	<b>10.2</b>	<b>3,718,775</b>	<b>28.4</b>
普通建設事業費	16,657,621	12.8	13,049,457	10.2	3,608,164	27.6
災 害 復 旧 費	155,788	0.1	45,177	0.0	110,611	244.8
<b>その他の経費</b>	<b>46,910,290</b>	<b>35.9</b>	<b>49,049,408</b>	<b>38.1</b>	<b>△ 2,139,118</b>	<b>△ 4.4</b>
物 件 費	16,801,362	12.8	16,780,324	13.0	21,038	0.1
維 持 補 修 費	1,416,142	1.1	1,410,839	1.1	5,303	0.4
補 助 費 等	12,762,861	9.8	12,958,971	10.1	△ 196,110	△ 1.5
積 立 金	1,352,997	1.0	2,211,179	1.7	△ 858,182	△ 38.8
投資及び出資金	256,103	0.2	224,138	0.2	31,965	14.3
貸 付 金	2,723,000	2.1	2,929,400	2.3	△ 206,400	△ 7.0
繰 出 金	11,597,825	8.9	12,534,557	9.7	△ 936,732	△ 7.5
<b>合 計</b>	<b>130,651,018</b>	<b>100</b>	<b>128,618,981</b>	<b>100</b>	<b>2,032,037</b>	<b>1.6</b>

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容（性質＝節）（例示）

人 件 費…報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費…扶助費（各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助）

公 債 費…償還金、利子及び割引料

普通建設事業費…委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・  
補償、補填及び賠償金

災害復旧費………工事請負費

物 件 費…共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費………需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等…役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・  
寄附金・公課費

前年度と比較すると、歳出全体で 1.6%増加しているが、性質別に見ると、義務的経費は 0.7%の増、投資的経費は 28.4%の増、その他の経費は 4.4%の減となっている。

義務的経費では、保育所運営費や障害者通所支援給付費の増などにより、扶助費が 2.3%増加している。

投資的経費については、上津クリーンセンター改修事業、総合武道館（久留米アリーナ）整備事業などにより、普通建設事業費が 27.6%の増となった。

その他の経費では、特徴的なものとしては、ふるさと久留米応援寄附金が減少したことや、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより、前年度に比べて積立金が 38.8%の減、繰出金が 7.5%の減となっている。

なお、平成 27 年度以前 3 か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

**(図表29)平成27年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率**

(単位:千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	60,544,351	△0.7	62,263,423	2.8	63,676,473	2.3
投資的経費	20,408,901	9.2	27,462,666	34.6	31,624,272	15.2
その他の経費	45,758,087	4.8	44,577,575	△2.6	47,494,611	6.5
<b>合 計</b>	<b>126,711,339</b>	<b>2.8</b>	<b>134,303,664</b>	<b>6.0</b>	<b>142,795,356</b>	<b>6.3</b>